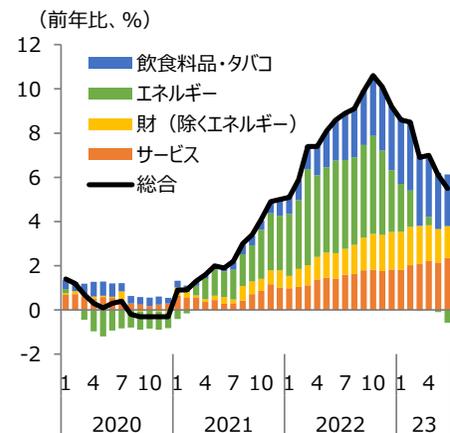


欧州

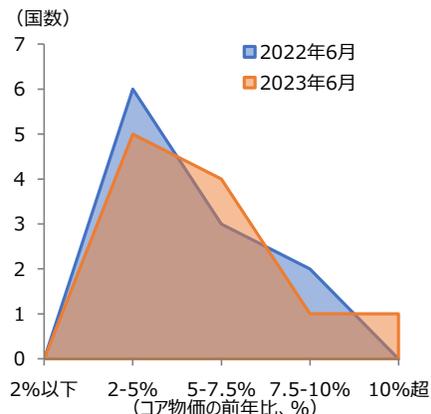
消費者物価（2023年6月）
賃金上昇が根強い物価上昇圧力に政策・経済センター
綿谷謙吾
03-6858-2717

1 消費者物価（ユーロ圏）



出所：Eurostatより三菱総合研究所作成

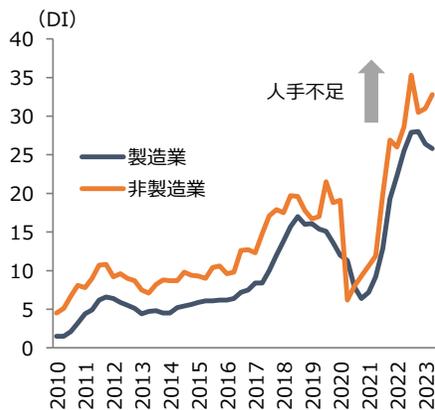
2 コア物価の国別分布（ユーロ圏）



注：速報段階でコア物価が公表されているユーロ圏11カ国を対象に作成。

出所：Eurostatより三菱総合研究所作成

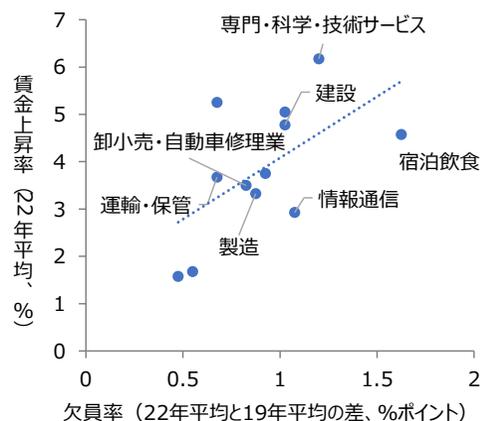
3 企業の人手不足感（ユーロ圏）



注：生産・サービス活動の制約要因として人手不足をあげた企業の割合。直近は23年4-6月期。

出所：Eurostatより三菱総合研究所作成

4 欠員率と賃金（ユーロ圏）



注：主要業種のみ。賃金は労働コスト指数の賃金指数。

出所：Eurostatより三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 23年6月のユーロ圏の消費者物価指数（HICP、速報値）は前年同月比+5.5%（図表1）。伸び鈍化が継続した。
- 主要項目別にみると、サービスのみ前月から伸びが拡大（5月前年同月比+5.0%→6月同+5.4%）。ECBが重視するコア物価は同+5.4%と前月（同+5.3%）から伸びが拡大し、基調的な物価上昇圧力は強い。
- 国別では、スペイン・ベルギー・ルクセンブルクの3カ国で、エネルギー価格低下を主因に23年6月の物価上昇率が2%を下回った。一方、コア物価は、速報段階で公表されたユーロ圏の11カ国中6カ国が5%超で高止まりしている（図表2）。総合指数と異なりコア物価が2%を下回った国はまだない。

基調判断と今後の流れ

- ユーロ圏の消費者物価は、基調的な物価上昇圧力が強い。
- エネルギー価格は再高騰のリスクは残るが、前年の反動から物価を下押しするとみる。先行きの注目は、基調的な物価上昇圧力を左右する賃金の動向だ。既往の物価上昇に対する賃金引き上げに加え、人手不足感の継続が賃金の上昇圧力につながるとみる。
- ユーロ圏経済がマイナス成長となるなかでも、生産・サービス活動の制約要因としての人手不足は続いている（図表3）。コロナ前と比較し欠員率が高い業種では、賃金の上昇率が高く、人手不足が続けば高めの賃金上昇が続く可能性が高い（図表4）。人手不足の背景には、高スキル人材に対する需要の高まりや、宿泊・飲食サービス業などで「サービス・販売の職業（給仕や調理人など）」がコロナ前の雇用者数を依然として回復していないことがある。低失業率で労働供給余地が低下するなか、人手不足の解消には時間を要するとみる。
- 基調的な物価上昇圧力が強いことから、ECBは6月理事会での予告通り、7月も0.25%ポイントの利上げを実施するとみる。